

中国の台頭は脅威か、チャンスか

— アジア学生調査第 2 波調査の結果を読み解く —

園 田 茂 人

東京大学大学院学際情報学府アジア情報社会コース長
東洋文化研究所新世代アジア研究部門／東洋学研究情報センター教授

1. はじめに

中国の台頭をどう見るべきかについて、日本の学生だけではなく、それ以外の周辺地域の、いわゆるエリート大学の学生の意識を対比しながら考えたい。そうすることで、たとえば昨年十月の香港の「雨傘革命」や、その7カ月前の3月に起こった台湾の学生運動（「ひまわり運動」）などがなぜ起こるのかが鮮明になるからだ。

筆者は日本やアジア諸国の大学生を対象とした意識調査を2度にわたり行ってきたが、今回は第2波調査の結果を主にとりあげる。筆者は2009年まで早稲田大学のアジア太平洋研究科で教鞭をとっていた。そこはほとんどが留学生で、残りが日本人という状況だった。現在も東京大学の「学際情報学府」のアジア情報社会コースで十数人の留学生を対象に英語で講義しているが、それと同時に日本の学生のコンピテンス、能力をどう高めるかについても取り組んでいる。そこで今回は、調査結果だけでなく、大学教育と調査の関連についても触れてみたい。いわゆる「国際関係論」の一般的な議論にとどまらず、「学生を対象にする」ということの意味—つまり彼ら自身の人生設計や、職業選択の部分と関連づけて中国の台頭を議論してみたい。具体的には、大学生（学部学生）たちは留学先としてどこを望んでいるか、あるいはどんな企業に勤めたいか、将来どうなりたいのか—これらの質問のなかで中国がどういうふうに見られているのか、などの話題と関連づけて全体をまとめたい。

筆者が勤務している「東洋文化研究所」は70年以上の歴史をもつ非常に古い研究機関である。もともとは「支那学」と呼ばれるような中国の古典を読んで示唆を得る研究、あるいは西アジアやインドに行って過去の遺物を発掘する考古学といった、どちらかというとなアジアの伝統をみるのが中心的な課題だった。それがだんだんと、アジアの今の現実を扱う方向に研究が変わってきている。

1990年ころ、筆者がはじめて大学教員になった中央大学の社会学のゼミで、筆者が中国の専門家だということがわかると、「ええ！物好きですね」「なんで先生は社会学なのに中国なんて

やっているのですか？」と質問されるのが常だった。これは80年代から90年代ころの日本では、ごく一般的な光景だった。ところが90年代半ば以降、アジアや中国は学生ばかりか研究者にとっても、非常に身近な存在となってきた。

今回紹介する学生対象の調査は、2000年に筆者が当時中央大学の社会学科にいたときに始めたものである。ちょうど21世紀の声をきくかきかないかくらいの時期に、学生や教員のアジアに対する感度が変わってきた。社会学者が中国の研究をするのは「不思議」でなくなり、むしろ、「どのように研究できるのか？」という姿勢が変わってきた。

非常に印象深いのは、2004年の調査で上海大学の学生と中央大学の学生を対象に、「どういう理由で彼氏や配偶者をみつけるのですか？」という、いかにも大学生が考えそうな質問の結果を比較したプロジェクトの経験だ。われわれのような中国研究の専門家のアプローチとは全然違う現実が窺えたからだ。長い間われわれは、社会主義の中国では、とくに都市部において男性も女性も同じように働くのが一般的だと習ってきた。当然、今でもそういう部分はあるが、改革開放後は結婚に対する考え方も徐々に変わってきたようである。

2004年の調査で学生たちは一ほんとうに筆者には考えつかない質問だが—「あなたが『結婚したいな』と思うけど、まわりから『やめとけ』といわれたときに躊躇する条件は何か？」という質問案を提案してきた。変な質問だ、と思いながら採用したのだが、上海の学生に多かった回答、とくに女性に多かったのが「配偶者の収入が低い」というものだった。あれ？これは自分たちが習ってきた中国の現実と違う—中国では男性も女性も同じように稼ぐのだから、配偶者の選択にとって収入の問題はあまり重要ではないと思っていた—ああ、そうか、学生の意識って変わっているのだ—ということが当たり前のようにわかったのである。

日中関係だけでなく、中国と香港、台湾、あるいは周辺地域も含めて、アジアの中でさまざまな相互作用が広がっている。これについては、経済学者の渡辺利夫先生は「アジアのアジア化」という言い方をされている。要するに、貿易や直接投資がアジアの域内で起こるようになってきているというのだが、これは、経済的な行為が人々を結びつけつつあるというだけではなく—お金だけではなく情報や人も動いているという意味で—、お互いの認識、理解、相手に対する期待とか、あるいは自分たちは何なのだろうというアイデンティティの問題にもつながるはずである。

そして、この相互依存の高まりという現状に応じた研究が、これからもっと必要になるだろう。ただし社会学の中でもアジア研究や中国研究に対しては、どこか何か違う領域としてみる傾向がまだ残っている。

どんな学問にもある程度、知らないうちになってしまう「型」というものがある。社会学の「型」はどのようなものかというと、人間の結びつきだとか、組織だとかというものに注目するときに、多くの場合には西洋からやってきた理論や枠組みを自分達のいる社会にあてはめて分析するというストラクチャーをつくっている。そのため、なかなか横に広がる—海外のことを研

究するようにならない。人類学の人たちは自分達と違うところにどンドン行こうとするが、社会学はこのところがかかなり違っている。

他方で、こういう相互依存の話になると、必ず「それは国際関係論だろ？」と言われてたりするが、国際関係論にも「型」がある。基本的に「国」というユニットを強いものとみる傾向があるので、「外交」とか「安全保障」を扱うのが国際関係論のイメージとなっていており、人々がどう考えているというような「個人」のレベルまではなかなか議論が落ちてこない。個人のレベルまでかわる研究を実際にやろうとすると非常にむずかしいので、国際関係論の人たちからすると、「こういうのは社会学がやることだ」ということになり、社会学の人たちは「これは国際関係論のやることだ」と言って、ちょうどそのど真ん中に隙間が生じてしまう。そこで社会学と国際関係論の「コアな議論」のオーバーラップする部分でプロジェクトを組んでみることにしたのだが、これが結構おもしろいことがわかってきた。

以前に関連した研究をしたことがあるが¹⁾、企業がらみでやっていて今すごくおもしろいのは、同じ中国でビジネスをやっているのに、聞き取り調査をすると日本と台湾と韓国の企業で、中国の政治的な問題に対する「敏感度」といったらいいか一態度が全然違っているということである。

たとえば、2012年の尖閣の問題が起こったときに日本の企業の多くは、「中国はやばい」—今もそういう傾向があるが、反日リスクが大きいとみていた。ところが、韓国の企業の人たちにインタビューしても、「中国がやばい」といった発言はほとんど出てこない。むしろ、日本や台湾が躊躇しているのなら自分達にとってはチャンスだ、とみていた。

同じ政治経済体制—すなわち中国という国—に対して、非常に単純な動機—「利益を得るため」—で投資をしたとしても、それぞれの地域の人々が何を感じ、何を期待するのが異なっていることが、比較してみるとよくわかる。そういう比較の話、つまり日本の企業にとってチャイナ「リスク」だといえは言うほど、逆に他の国の企業にとってはチャイナ「チャンス」だ、ということがありうる。サーベイの結果をみると、たとえばオーストラリアなども韓国などと似たような—つまり、日本とはずいぶん違うパターンが出てくる。日本の中で「あたりまえ」だと思っていること—日本の企業にとって中国はこういうもので、中国の政治に対してはこんなもので、中国の将来はこうなる、だから日本はこうすべきだというような—こういう国内の議論が、しばしば一般化され普遍化されてしまう傾向があるが、筆者は、それは非常に危険だと考えている。日本の状況からはこう見えるが、他の地域や国の企業からは違ってみえるというような比較の視点が重要である。それなしではひとりよがりの議論になってしまうだろう。たとえば上に述べたように、「チャイナリスク」があまりに強調されると、その結果「チャイナ

1) 今田高俊・園田茂人(編)『アジアからの視線—日系企業で働く1万人からみた「日本」』東京大学出版会、1995年。

チャンス」が他の地域に回ってしまう可能性がある。

幅広く比較する視点を持って中国やアジアを研究する必要がある。しかし、言葉で言うのは簡単だが、実際には非常に難しい。たとえば日本、韓国、台湾の企業を追いかけるだけでも、ものすごく大変である。そして違いがみえてきたときに、なぜ違うのかを探求するのも非常に難しい。今の話の延長で言うと、日韓台で話をすると、最初はだいたい、韓国人と台湾人が喧嘩しはじめる。台湾人からみると、なんで韓国人は中国にたいしてこんなに楽観的なのか、というわけである。韓国人からは、台湾人は日本に植民地支配されているのに、なんでこんなに紳士的なのか？などというように、議論してみるといろいろなことが起こる。

いずれにせよ、アジアの複雑な状況を理解するには、比較の視点や実証的なデータ—しかも科学的に比較検証が可能なデータをつくる必要がある。実際、2003年から東洋文化研究所の猪口孝先生を中心に「アジア・バロメータ」という、54,000人強を対象にアジアの28か国で調査を行うという、たいへん大きなプロジェクトがあって筆者も参加する機会があった。こういうデータは非常にチャレンジングで、しかも恐い。なぜ恐いかというと、ふだん観察している範囲をこえたデータを扱おうと思っても、わからないことがたくさん出てくるからである。

たとえば企業研究を例にとると「俺の知っている日本の企業はこうだ」—つまり自分のみているケースからはこうだということは言えるけれども、違うケースをいれてもほんとうに一般化できるのか、という、すごく大きな問いが出てくる。企業研究だけではなく、アジアの地域でも、「俺の知っているラオスの村はこうだ」というようなことを言って、「カンボジアの隣の村ではぜんぜん違うぞ」なんて言われても気にしない傾向があるが—これが、さっき言った「学問の型」である—そういう「型」を破っていくには、データを集めていく必要がある。今すぐには解釈できなくても、あとでみんなの知恵が十分になったときに解釈できるように、今のうちからデータをつくっていく必要がある、というのが筆者の基本的なスタンスであり、アジア・バロメータもそのような考え方に立っている。

ところが、アジア・バロメータは、ものすごくお金がかかった。2008年に終わったが、さらに調査をしたいという国があっても、日本の政府がこういうことに継続的にお金を出せるはずもない。そこで筆者は、当時勤務していた早稲田大学が獲得していた「グローバルCOE」の予算を利用し、調査会社を使ってアジア学生調査の第一波調査を行った。今回はこの第一波調査の一部を利用しているが、そのいちばんおもしろい部分は、今回のテーマとは別のテーマであった。第一波調査の中でいちばんおもしろかった部分は、「自分たちにとって『アジア』はどの地域であるか？」といった質問に対する学生の回答が、国によって全然違っていった点である。日本と韓国の学生はパターンがすごく似ていたが、中国とベトナムの学生の考える「アジア」はすごく狭い。シンガポールやタイの人たちからみると、自分たちのまわりが「アジア」で、他はアジアと想起されにくい、といった具合で、それぞれの特徴がよく出ていた。してみると、われわれにとって「アジア研究」とは何なのか？地域によって範囲が違うぞ—みたいな話につ

ながっていくが、今回は中国を中心テーマに置いたので、この話題についてはこれくらいにしておきたい。

現在にいたるまでに—2008年には北京オリンピックで中国が世界的に非常に注目され、そして2009年のリーマン・ショックで世界の経済がシュリンクしたときに、中国の首脳が「世界の経済を建て直すのは自分たちだ」と発言して、世界的なプレゼンスを示した。そして尖閣の問題ばかりか、ベトナムやフィリピンとの国境紛争もあって、中国との関係が重要なテーマになってきており、今回はそれに関連した2013年の第二波調査の結果を紹介してみることにしたい。

2. 調査の方法とプロセス

学問的な話とは別の大学教育に関わる話題になるが、筆者が勤務している東洋文化研究所というのは研究機関であって、学生を持つことはできない。冒頭に述べたように筆者自身、「情報学環」というところに、流動教員という形で行って、学際情報学府の「アジア社会コース」で学生を教育している。そこで、研究所に属する立場で学生たちをいかに鍛えるかということが非常に重要になっている。同時に、筆者が東大の社会学の授業も担当することになったので、2008年に行なった第一波調査のフォローアップができればおもしろいだろうと考えていたものの、学部生を使って調査ができるだろうとは、東大に着任したときには思っていなかった。

しかしその後状況が変わり、東大も含めて「グローバル人材の育成」という話題が出てくるようになった。そこで筆者が考えたのは、グローバル人材をつくるには、学生自身にビジネスマンみたいになってもらえればいいのか、ということである。みずから調査のデザインをやって、自身が英語でマスター・クエスチョネアをつくって—さすがにそれをベトナム語に直せ、というのはなかなかむずかしいので、そこは留学生に頼んで現地語になおし、そして学生たちが直接質問票を持って、タイやベトナムに行って質問票を配って回収する、と。こういうことをやると「タフな東大生」ができるのではないか、ということ考えた。

じっさい、大人数の講義での教員の力というのは一に、しゃべる能力であるが、学生からすると、それはたぶん、聞いているだけになる。ところが、学生に「プロジェクト」をやらせると、学生は大きく成長する。彼らは自分たちで調べて、仮説をつくって「こうじゃないか」などと議論をする。しかも学生同士で互いにつぶし合う。「お前はこんなことを言うけど、調べが足りないんじゃないか？」とか「こんな調査をして何がわかる？」といったやり取りを半年間くらい、やる。そうすると、だいたい最初のうちは一心優しい世代であるから—険悪な雰囲気になる。ところが、意見が集約されて良い質問になってくると、学生たちも目を見張るようになる。

学部生や大学院生が一人でやるといってもたかが知れているが、みんなで力を合わせると—

たとえばこの質問は自分が分析したいけれども、全体のスキームはみんなでシェアしよう—というふうになるので、発想が豊かになる。自分の居場所を確保しなければならないので、コミュニケーション能力が非常に重要になる。つまりこうした調査は社会学の研究として興味深いばかりか、学生を鍛えるプロジェクトとしても非常に有効なのだ。

質問票は全体で10ページくらいだが、これにどの質問を入れるかということで最初の半年間は学生も険悪な感じになる。それでいったん終わって9月の中旬に学生たちは海外に出ていき、質問票を配って回収し、コーディングをやって、クリーニングをやった。データができあがったのが一昨年（2013年）の12月30日。非常にたいへんなスケジュールだったが、こういう作業を経て、あと数カ月で学部生を中心にした論文集が商業出版されるという、ある意味、非常に画期的なことができた。

2008年の第一波調査は、だいたい11月から1月にかけて日本リサーチセンターという調査会社に委託して行った。そのため、日本以外では、学生自身がデータを取るために苦労したということとはなかった。じつは調査委託会社に頼むとき、日本が一番高い—ものすごく高い。そこで第一波調査は、もともと日本の学生を対象にしていなかったのだが、当時早稲田大学の教員だった筆者が早稲田と東大を対象にして、2008年の後半に調査を行なった。したがって一回目では日本の学生は、ここでだけ活躍したことになる。

二回目は2013年に調査を実施したが、いくつかの大学では学生たちは力を発揮できなかった。学生たちに、一年間を4つくらいのタームに分けて、最初は第一波調査の再分析をさせて—このデータを学生たちにあげて、何がおもしろい分析なのかということを考えさせた。その次に、どういう質問をつくったらよいかを考えさせた。そこで班を変える。さっき言った「半年間のバトル」はそこから始まる。そのバトルがほぼ鎮静したときに、今度はそれぞれの地域を学生に割り当てて国をあてがい、学生たちはその国や対象地域に行つて、質問票を回収する。この段階で残念なことに、うまく現地調査ができない班が現われたり、「先生、単位いらぬからやめたい」と、ドロップアウトする学生も現れることになった。こういう調査には、この種のリスクがつねに伴う。「たった4単位のためにこんなことまでやられていけない」という学生もいるので、そのためにちゃんとバックアップをとっておかなければならない。その国の大学にいる友人に「悪いけどさ、調査をやってくれない？」というふうに。

そのような状況で、学生がちゃんとできたのは日本、韓国、北京、タイ、ベトナムで、上海、香港、台湾、シンガポールはだめだった。フィリピンでは半分くらいのサンプルは獲得できたが、残りはわれわれがサポートしながら、合計16、サイズで言うと4,300を超えるサンプルをとって調査することになった。どの地域でも1大学から200サンプルを集めるという目標をとった。理想をいえばランダムサンプリングがよいわけだが、そのためには母集団を特定するための名簿の入手が不可欠となる。ところが、対象大学に行つて「名簿をください」と言っても名簿をくれるはずがない。そのため割当法というサンプリング方法を使って、各学年50人ず

つ、4学年で200を男女半々ずつ、つまり100人対100人にし、さらに文系と理系が半々になるようにサンプルをとった。つまり、文系・理系半々で男女半々で1年から4年まで同じ数に一各学年50人になるように200サンプルになった。

そして2月の終わりの一今年も実は考えているが一全部作業が終わった後に、学生たちに「私が海外から先生方を呼ぶから、その先生方の前でプレゼンをやってみろ」と言って、そのとおりにした。

データ入力完了後に、みんなで集めた共有データから、それぞれが好きなのところを取って分析できるようにした。早稲田の学生も入って合計20人くらいが5つから6つくらいのリサーチグループに分かれて分析を行なった。学部の学生たちは、下手くそな英語で海外から来た専門家の前で「韓国はこんな結果だ」みたいな話をする。海外からは専門家や、このデータを使って分析をしたいという研究者を呼んで、丸1日、朝から晩まで英語漬けで調査報告会を行った。学生にこういう圧力をかけると多くの場合、学生が逃げるとか、嫌がられるのではないかと思うものだが、じっさいは違った。ある段階から「痛痒い」というか、最初は「辛い、辛い」と言っていたのが、最後は「よかった」という話になる。これがあまりうまくいったので、2匹目の泥鰻を狙って、今年度も彼らが分析したものを中心にブラッシュアップし、それを日本語になおして今度は商業出版にかけるという状況である。

いずれにせよ、最終的に報告会を行ってプロジェクトを終わらせた。そして第一波調査とマージして統合データを作成、現在に至っている。

3. 中国の台頭という大きな変化

まず、「それぞれの地域が中国の台頭をどうみているか」といった研究テーマにとりあげた経緯について述べる。第一波調査と第二波調査の間の5年間のアジアの大きな変化は何かについて、学生たちと討論したときの一つの答えが、この間に中国が日本のGDPを抜いたこともあって「中国の台頭」ということになった。そしてそれが日本だけでなく、周囲にとってもつ意味も非常に重要であると考えた。

5年間で一番大きな変化は中国の台頭だったが、二番目は、日本の中で「グローバル人材」が重視されるようになったことだ、学生は主張した。そしてそれに関連して一これも学生でないと考えつかないだろう一「自己認識」についての質問一「自己評価スケール」というのを入れたのである。東大や早稲田の学生を対象に調べても「留学に行きたい」という人は増えていないはずだと学生は異口同音に言うが、「どうして？ 仮説を立ててごらん。何が原因なの？」と問うと、学生たちの多くは、「だって、みんな自信がない」「自己肯定感が低いから」と言う。俺はいっぱし人間だ、なんて自分のことを思うやつは、たいがい留学している。行ってもだめだと思うから留学しないので、自己肯定感の低さが、日本の学生を留学に向かわせないの

はないかというのが、学生の討論だった。

Pew Research CenterやBBC、あるいはオーストラリアのLowy Instituteなどによる中国の台頭に関する既存研究は、国単位の話にとどまっている。イギリスからみるとこうだとか、オーストラリアからみるとこうだ、日本からみるとこうだとかいう話になっていて、周辺地域との関係をとらえたものになっていない。それらとは違って今回われわれは、台湾や香港などの、中国の人にいわせると「これは中国の一部だ」という地域も独立した主体と見なし、市民というよりはトップ層の大学生たちに焦点をあてて比較することで、アジアの将来がより鮮明に浮かび上がるのではないかと考えた。

4. 中国の台頭をめぐる現状認識

中国の台頭をめぐる現状認識として4点ほどの特徴がある。

まず一点目は、「つまり中国はラッキーだった」というものである。あるいは政府が頑張ったからというのではなくて、人々が努力したから、中国は成長したのだという認識が比較的広くみられる。「中国の台頭は中国人の努力の結果である」という意見に対して一もちろん、中国の国内の人間には「おおいに賛成」が多いのであるけれども、フィリピン—この国は質問によっては中国に対する警戒が強いのであるが一の学生たちも、多くが「賛成」あるいは「大いに賛成」と答えている。日本は中国に対するネガティブな評価の傾向が相当強いのだが、その学生たちでさえ、この質問に対しては全体の6割近くが「大いに賛成」「賛成」と答えているので、「努力の結果だ」という評価が非常に広くみられるといえる。

ところが、「中国の台頭は自分たちにとってチャンスなのだ」という見方については相当に分かれている、というのが二番目の特徴である。「中国の台頭は私たちに多くのチャンスをもたらしている」という意見について賛成が一番多いのは、当然のことながら中国である。北京と上海の四つの大学の学生たちの全体の9割以上は、「そうだ」と答えている。反対に、ベトナムと日本ではこの割合が低い。じつはこのあとの諸々の質問についても、ベトナムと日本が中国に対して警戒しているという傾向が全体としてみえてくるのである。おもしろいのが香港と台湾である。香港の人たちは「中国の台頭がチャンスを与えるか」ときくと、8割以上がそう答える。台湾の学生は、それよりも若干少ないが、それでも6割以上がそう考えている。シンガポールとタイでも7～8割が肯定的に答えている。シンガポールとタイは、東南アジアの中でも、この種の中国に関する質問をすると肯定的な答えが比較的出やすい地域であるが、同じASEANといっても、ベトナムとタイとでは全然違う結果を示している。

日本の学生にとっては、「中国の台頭は私たちに多くのチャンスをもたらしている」という意見に対して「反対」「おおいに反対」と「賛成」「おおいに賛成」が拮抗するか、反対のほうが若干多い。チャンスかどうかについては、ひとつは中国国内と他の地域とでは比較的溫度差が

あるということ、そしてもうひとつは日本とベトナムで特異なパターンを示しているというのがポイントになる。

三つ目は「中国の台頭は結果的に何をもたらすのか？」という点にかかわる。日本では、「中国は成長しているけれども、国内にいろんな問題があって、それが政治を不安定にしている」といった議論がよくみられる。その極端な例が、いわゆる中国崩壊論だが、要するに中国はだんだん豊かになればなるほど死に向かっている、というような論理がいろいろな形で出てきている。興味深いことに、そう思っているという点で日本の学生はアジアの中でも突出しており、実に9割以上がそう考えている。

たとえば韓国でも「経済的には急速に成長しているものの、中国は政治的に不安定である」と思っている者は多い（約85パーセント）ものの、中国の学生で「そうだ」とする回答と「そうじゃない」という回答がほぼ半々。ほかの地域も、総じて中国を「不安定」だと思っはいるが、日本ほど大きくはない。ベトナムも、ほかの質問では中国に対して相当な警戒感を示しているとはいえ、「そうではない」という学生の数が3割程度はいる。それに対して日本は「そうではない」と考える学生は1割に満たず、非常に少ない。日本の学生だけが、なぜ特殊なパターンを示し、中国の政治的不安定に敏感なのか。これには、メディアの影響が考えられるが、今回初めてファインディングが上がったので、これから徐々に分析していかなければならない。

最後に、「中国の台頭は世界の秩序を脅かしている」かどうか—中国の台頭と世界秩序との関係がどうみられているのかについては、香港と台湾で興味深いパターンがみられた。すでに述べたように「中国の台頭は中国人の努力の結果である」という意見については、香港と台湾がちょうど全体の真ん中くらいに位置している。とくに香港は、大陸ほどではないにせよ、8割以上の人達が「そうだ」と思っている。台湾も6割弱の人達がそう思っている。「私たちにチャンスをもたらしている」という意見については、台湾は、それほどではないけれども、香港は非常に多い。「不安定」という意見に関しては、台湾は日本にけっこう近いところにあるが、香港は中国ほど楽観的ではないけれども、日本ほど悲観的でもない—こういうスタンスをとっている。

問題は、その次である。「中国の台頭は世界の秩序を脅かしている」といった、スリリングな問いをなげかけたときに、日本の学生は、ほぼ半数が賛成する。これに対して、主権上は中華人民共和国の一部になっている香港では、回答のパターンが中国とはかなり違っている。中国の国内で「そうだ」（「中国の台頭が世界の秩序を脅かしている」）と思っはいるのは全体の12パーセントちょっと—8人に1人—で、中国の国内世論は圧倒的に、「そうではない」—つまり、まさに中国の台頭は、よく言われる「平和的台頭」であって—というふうに、信じさせられているのか、思っはいるのかかわからないが、少なくともそういう回答が出ている。ところが香港の学生たちで、中国の成長を「平和的台頭」とは思っはいない者が非常に多く、そのパターンは日本や韓国に似ている。ここが、今回の雨傘革命を考えるときの重要なポイントになる

だろう。また、ひまわり学生運動からみても想像できるが、台湾にも中国に対する強い警戒感があり、「秩序をおびやかしている」と考える学生が全体の6割以上にのぼっている。

ここでも興味深いのがタイで、タイのひとたちは「中国の台頭が自分たちにチャンスをもたらしている」という意見については肯定的であるけれども、「世界の秩序を脅かしている」という意見についても「おおいに賛成」と「賛成」を合わせて約9割が賛成している。この解釈は非常に難しく、いろんなところでタイ人にも話を聞いても、皆わからないという。調査をやると、わかることもたくさんあるが、わからないこともわかってしまう典型的なケースである。

5. 中国の台頭がもたらす変化は？

国際的秩序に関係して、もうひとつ事例をとりあげると、アメリカとの関係が興味深い。「中国はアジアにおける影響力の点で、アメリカに取ってかわるだろう」、つまりアメリカよりも中国のほうがアジアで影響力をもつようになるだろうとする意見について、もっとも多く「YES」と答えたのが台湾の人である。次が香港で、その次にタイが続き、いちばん低かったのが日本である。日本の学生たちにとっては「中国がどんなに台頭しているからといって、最後はアメリカだ」という意見が半数以上を占めている。

この意見については、中国の学生内部でも意見が拮抗していて、「そうではない」という学生も結構いる。今回の調査で、中国は世界に出て行くときに慎重であるべきだと考えている学生が結構いることがよくわかった。アメリカにとってかわるなどといった、大それたことはできない、中国はまだまだ成長途上の国なのだと考える学生も、結構多くいるのである。

ところがこの質問をめぐるのは、香港と台湾が特異なパターンを示している。中国の学生自身がアメリカに取って代わるとは考えきれていないのに対して、台湾と香港では約8割が、「中国はアメリカに取って代わるだろう」と考えている。これは香港や台湾の学生にとって、それだけ中国のプレゼンスが大きいということの意味する。最後はアメリカよりも中国が強くなってしまうと認識しているから、逆に、脅威感覚が強くなる。

あともう一つ、アメリカとの同盟関係に関しておもしろいのがフィリピンである。「中国がアメリカに取って代わる」という意見に対して、フィリピンでは賛成が約6割であるが、さきの香港や台湾、そしてタイ、シンガポールを下回り、相対的には賛成が少ない国の部類に入る。韓国もほぼ同様である。多分、アメリカとの軍事的同盟関係をもつ地域は、アメリカに対して比較的楽観的な意識をもつのだろう。しかし台湾と香港については、たとえば台湾は軍事的同盟とは言わないまでも、少なくとも彼らは自由主義陣営だと考えている。そして経済的には香港は完全に自由経済であるから、そういう意味でいうと、香港と台湾でこれだけ中国の力をアメリカと比較して大きく認識しているというのは理解しづらい。

周辺地域と平和的な関係をもつのか、あるいはパワーシフトにどういう認識をもっているの

か、というのが、その次の質問である。「中国は興隆しているがアジア各国との関係を平和的に保つだろう」という意見に関しては、日本とベトナムでは7割程度、そして韓国では約半数が「そうではない」と考えている。この発言をめぐるのは、香港と台湾では意見が分かれている。賛成と反対がほぼ4割ずつ（残りは「わからない」）で拮抗しているのが香港で、それに対して台湾は反対が全体の約56パーセント、つまり日本や韓国に近いパターンを示している。ベトナムは全体の75パーセント、4人に3人は「中国は平和的ではない」と思っている。しかし、シンガポールでは全体の5割、タイは全体の約6割が「平和的だ」と考えていて、同じASEANといっても、国境の紛争もかかえているフィリピン・ベトナムと、そうではないタイ・シンガポールとでは相当な温度差がある。

とくに興味深いのがシンガポールで、学生たちのアメリカに対する印象は非常によい。フィリピンや日本では、アメリカに対する印象がよい人ほど、中国に対する印象を悪く持つ傾向がある。ところが、シンガポールの場合は両者が併存している。シンガポールの人たちからみると、英語を使ってアメリカとくつつくことと一中華系が全体の3分の2を占める一経済的に中国と結びつくことは何ら矛盾しないようだ。

6. 自国に及ぼす中国の影響—日本との対比

このように、それぞれの地域によって中国の台頭をめぐる評価が異なっている。ここ最近、安倍首相は—そういう言い方は非常に丁寧に避けているものの—一種の「中国包囲網」を敷き、ASEANやインドとの関係強化を図ることで、中国を牽制しているように思える。オバマ大統領の言う「リ=バランシング」も、発想的にこれに近い。では、アジアの諸地域は、日本や中国の影響をどのようにみているのだろうか。

2008年の第一波調査と2013年の第二波調査の2回にわたり、それぞれの国・地域に「中国の自国に対する影響」と「日本の自国に対する影響」について、「悪い」「どちらかという悪い」「どちらともいえない」「どちらかといえばよい」「よい」という四択で評価する質問を行なった。それぞれの5年間の変化をみると、「中国の自国に対する影響」への評価は日本で、はっきりと悪化している。韓国も若干悪化している。台湾と香港では第二波調査だけデータが得られたが、どちらの地域も「悪い」「どちらかといえば悪い」を合わせた比率が50パーセントくらい、そしてどちらの地域も「よい」「どちらかといえばよい」を合わせた比率が36パーセントくらいということで、スプリットした状態になっている。つまり、中国のプレゼンスをすごく大きく感じ、中国の台頭を機会だと思う人たちがいるものの、国際的な脅威になっていると、非常に複雑な評価をしていて、それが自分たちにとっての影響が分かれる大きな原因となっているのである。

ベトナムでは2008年時点で、中国の自国に対する影響について「よい」「どちらかといえば

よい」を合わせた比率が37パーセントくらいだったのが、2013年には約14パーセントと、ものすごく減っている。この減った部分がどうなったかというところ—中国に対する対抗意識がどういうふうに変えたかというところ—日本に対するイメージが非常に良くなった。そういう意味で、ベトナムに関しては安倍首相の「中国包囲網」がうまく機能しそうなのだが、他のASEAN地域では必ずしもそうとはいえない。

タイでは中国に対する評価が高値安定で、8割近い人間が肯定的である。フィリピンはさすがに国境紛争の問題があって、若干変わっている。シンガポールはほとんど変わっておらず、ほぼ半々くらいだが、中間的な回答があるのでマジョリティとしては「どちらかといえばよい」ということになる。

日本の影響の評価に関しては、非常にはっきりした結果が出た。韓国の場合、2008年当時は日本と結構よい関係だと評価されていたのが、2013年になると、悪い評価がぐっとあがった。中国も同様で、中国はもともと2008年の段階から日本の影響をよく思っていなかったが、「どちらともいえない」という回答が若干下がって、「どちらかという悪い」がぐっと上がった。

台湾と香港では第2波の2013年についてのデータしかないが、すでに述べたように中国からの影響に対する評価は「よい」と「悪い」に分かれていた。しかし日本の影響に関しては、台湾と香港ともに圧倒的に肯定的である。ベトナムはもともと日本の影響への評価が高かったのが、さらに上がっている。ベトナムの場合、どうもバランスをとりながら国家間の関係を考える傾向があるようだ。タイ、フィリピン、シンガポール—これはさっきのタイの中国に対する部分とすごく似ていて、この5年間、日本の影響への評価についてはほぼ8割が肯定的ということで変わらない。ということは、ここにすごく大きな分断線があって、中国・韓国の日本観とそれ以外の日本観が非常に違うということになる。

では、中国の影響と、日本の影響と、どちらがよいと思っているのかについて、両国に対する評価の平均値の差のスコアをとってくらべてみた。韓国は、以前は若干日本に対する評価のほうが高かったものの、2013年にぐっと下がった。台湾の人達は中国に政治的に呑み込まれないことを一逆に言うと日本との連携を非常に重視し、日本に対するシンパシーをもっている。興味深いことに、香港では日本の影響のほうが、中国大陸からの影響よりも肯定的に評価されていた。しかも平均値の差が結構大きな値になっている。ベトナムはもともと反中親日的だったのが、より強くなっている。タイはどちらの国に対する評価も「よい」という傾向があり、相対的に日本からの影響に対する評価が上がっているが、ドラスティックというほどではない。タイ、フィリピン、シンガポールでは日本のほうが評価は高いものの、中国の評価もさほど悪くはないといった状況である。中国においては、日本に対する評価が悪くなっている。ここでも繰り返しになるが、北東アジアと東南アジアとでは、日本の影響に対するイメージが大きく違っているのである。

7. 自身のキャリアにとっての「中国」

ここまでは、いわばマクロな視点—中国をどう国際環境のもとでみるか、アメリカや日本との関係でどうみるのかという視点で、調査結果を眺めてきた。しかしこの調査では、学生たち自身にとって中国や日本がどうみえるのか、自分たちのキャリアにとって中国や日本はどのような存在なのかといった視点もとり入れたので、最後にこの問題について述べたい。

大きな潜在力をもつ中国に対して、アジアの学生たちは個人としてどのような関係を結ぼうとしているのか、まず留学に注目し、留学に関心がある学生だけを抜き出して、「どの地域に行くことに関心がありますか」という問いに対して「たいへん関心がある」「まあ関心がある」「あまり関心がない」「関心がない」という4段階の評価で回答を求めた。

中国に対する留学の関心は、日本の学生のあいだでは2008年の段階で、「たいへん関心がある」「まあ関心がある」を合わせた割合が全体の3分の1くらいだった。ところが、2013年になると、これが3割以下にまで下がっている。韓国でも下がっている。台湾と香港は2013年だけのデータになるが、香港で中国大陸への留学に「たいへん関心がある」と回答した学生はひとりもいなかった。つまり、香港の学生たちは、中国大陸の強いプレゼンスを感じているけれども、中国がこれから発展するから自分たちもそこに留学して友人をつくらうとか、そこで中国のことを理解しようとするかといえば、そのようなことはない。

その他の地域での回答は、フィリピンがほぼ横ばいであったが、ベトナムでもタイでもシンガポールでも、中国留学に対する関心は下がっていた。中国の台頭に対する関心が高く、中国の国際的プレゼンスが大きい点は認めていても、自分が留学する関心になると、こういうギャップが生まれてしまうのはなぜなのだろう。じっさいにはまだよく解らないが、たとえば日本の学生にいろいろ話を聞いてみると、理由がいくつかあって、そのうちのひとつは、「PM2.5」に象徴される環境問題だろう。ところが、もう一つ重要なのがあって、それは「言論の自由」である。確かに中国は発展しているが、大学は自由な学問をする場所なのだから、言論の自由を保証しない中国には行きたくない、日本の学生たちは考えているようである。

では、アジアの学生たちが留学先にしたがるのはどこかということ、どの地域も圧倒的にアメリカで、その次はイギリスである。ほぼ同じスコアでオーストラリアがきて、少し下がってフランスとドイツ、日本が同程度の人気を保っている。アジアのどの地域でも—中国も含めて—アメリカに留学したい学生が非常に多く、この傾向はこの5年の間に、むしろ強くなっているといえる。

すでに述べたように台湾や香港の学生たちは、国際的なパワーバランスに関して将来アメリカよりも中国のほうが力を持つだろうと考えているものの、自分がアメリカよりも中国に留学したいかということ、必ずしもそうではない。留学という、自分たちのキャリアに直にかかわる近々の問題に関しては、中国のプレゼンスは全然大きくなっていないのである。

中国はいろんな国に「孔子学院」をつくり、中国語の勉強や中国の理解をさせるという、日本の国際交流基金に近い「文化外交」を行っている。実際、中国語人口がだんだん増えているのだが、これは今回の結果と矛盾するように思える。ところが今回の調査対象になったエリート学生たちは英語が非常にでき、これからも英語でコミュニケーションするのだという意識が非常に強い。したがって彼らの眼差しの中では、中国はたしかに台頭はしているけれども、少なくとも自分たちのキャリアのなかでアメリカと並ぶように思えないというのが、どうも正直なところのようである。

では、卒業した後どういう企業で働きたいか？ということで、いくつかのカテゴリーを準備して質問した。「自国の企業」—日本の場合は自国の日系企業と同じであるのでこれは質問文に入っていないが、「他のアジア系企業」「アメリカ系企業」「ヨーロッパ系企業」「その他」など、いくつかのカテゴリーを用意して質問を行った²⁾。

日本の学生たちの留学に対する関心は増えているものの「自国企業に勤めたい」という割合で、日本はダントツに高い。日本の学生が「内向き志向」だと言われるのはこのあたりが原因となっている。そして日本の企業で働きたいけれども海外には行きたいというのは、学生の側の論理としては、矛盾しないのだろう。「自国企業に勤めたい」割合は、韓国の場合がだいたい6割と、前回よりも少し上昇した。中国もだいたい7割で前回よりも上がっている。だいたいどの地域でも前回より上がっているが、割合でいうと、東南アジアのタイやベトナムでは「自国の企業に勤めたい」と回答しているのは全体の3割程度にすぎない。

ベトナムではこの5年間のあいだに日本企業に対する好感度が上がっている。しかし、だからといって、ベトナム人が日本語ができるようになったかということ、全然そのようなことはない。フィリピンでもシンガポールでも、日本企業に行きたい人たちの属性を調べても、日本語ができるという要素は出てこない。おそらく、ほとんどの学生は、英語で日本の企業に勤めたいと考えているのだろう。日本語ができる者は韓国や中国のほうで相対的に多いが、韓国や中国には日本の企業に就職したいという人があまりいない。

東南アジアでは外資系企業のプレゼンスが非常に大きい。たとえばベトナムで日本企業のプレゼンスが大きくなったが、それ以外ではアメリカ系・ヨーロッパ系企業の存在が大きい。英語に自信がある学生は、アメリカ系企業に行きたがる傾向にある。

ベトナムで、日本企業に勤めたい学生の特徴を学生が分析したところ、2つの条件がみつかった。ひとつは、ポピュラーカルチャー。つまり、日本の大衆文化をよく知っている（しかし日本語はできない）。現地の言葉で、つまりベトナムの言葉で日本のポピュラーカルチャー—

2) 当然中国は「その他のアジア企業」に入る—カッコで「どの国で」というのもたずねているが、じっさいには韓国系企業を回答するケースが多い。アジア系企業を韓国系・中国系に分けてたずねたほうが詳細にきけるとも考えられようが、数値そのものが少なくネグリジブルであり、しかもその数字が上がっていないというのが実情である。

アニメとかそういうものを知っている者で、日本企業に勤めたいとする声が多い。韓国企業のプレゼンスがベトナムで大きいのも、同じような理由による。もう1つは「自己肯定感」の低い人が日本企業に勤めたがるという傾向がある。これは、データ分析をした学生が発見した非常におもしろい傾向だが、この点を本格的に分析しようと思ったら、いろいろな研究が必要になってくるだろう。

いずれにせよ、中国の経済的な台頭は広く認識されているけれども、学生たちの職場選択に限って言えば、この5年間で大きな変化は起こっていない。

「中国の台頭によって中国語を話す人が増えるだろう」という意見については、みんな「そうだ」と考えているものの、ベトナムだけ若干違うパターンを示している。日本でも韓国でも「中国語をしゃべる人は増えるだろう」と考える学生はすごく多い。ところが、調査回答者自身の中国語能力については、どの地域をみても³⁾、流暢な日常会話能力が広がっているとは言い難い。「中国語を話す人が増える」「これからは中国の世界だ!」という話と、「だから自分が中国語が話せる」という話との落差は非常に大きい。

エリート大学の学生だから言語能力も高いだろうと予想すると、おかしなことが起きているようにも思える。学生たちの間では、結局英語の世界にどっぷりと漬かりながら欧米系企業に行く—あるいはアメリカを中心にした英語圏の大学に行って、自分たちの将来を設計したいと考える者の割合が、減っていないどころか増えている。国際政治で語られていることと、中国とどのようにかかわるかということは、学生たちの意識では別の問題であり、次元が異なっているのだ。

8. おわりに

中国の台頭をめぐるさまざまな「温度差」がある。—たとえば中国国内と国外との「温度差」—中国国内の学生のほとんどが「中国の台頭は平和的だ」と思っているが、そう思わないアジアの学生もたくさんいる。日本やベトナムのように、中国を警戒している地域と、タイやシンガポールのように、そうは思わない地域が併存しており、中国をめぐる周辺国・地域間の温度差がある。この種の問題は、国際関係論ではしばしば議論されてきたものの、社会学ではほとんど議論されてこなかった。国がどういう国際関係の中にいるかという、地政学的な要因と関連するからだが、たとえば企業の進出行為やマネジメント、リスクに対する認識も、少なくとも部分的には、この地政学的な問題とかわってくる。従来の社会学はどうしても中へ中へと視点を向けがちであったが、もっとマクロな関係をみていく必要がある。

3) シンガポールについてはネイティブが多いうえに2008年だけ南洋工科大学という中国系をメインにした学校が入っていたので、比較が難しいといった現実がある。

逆に国際関係論が、企業を分析対象としたり、今回扱ったような心理学的な分析をすることがほとんどないので、これからもこの種の研究が必要となるだろう。いずれにせよ、中国の台頭をめぐる国内外の、あるいは周辺地域間での違いについて、さまざまな形での議論を進めていかなければならない。とくに、国内外の意識の格差を何らかの形で埋めていく必要があるだろう。

筆者からみて深刻に思えるのだが、香港大学に留学している学生から直接聞いたところによると、雨傘革命の時期に香港の学生たちが非常に頑張っていて、「民主化するのだ！」とやっていたとき、大陸から来ている学生たちは、彼らの行動に冷淡だったということである。その無関心はどこから来るかという、「そんなことをやっていたら、中国では生きていけない」という、そういう感覚に由来していたという。ところが、香港の学生たちは、中国で生きていこうと思っていない学生が運動を起こしたわけであり、中国の政治体制の中に呑み込まれたくないという意識があって活動が起きたのである。去年3月に台湾でひまわり学生運動が起こったのも、こうした認識のギャップがあったからで、そういう意識のギャップがアジアの現実をつくっている点は、もっともしっかり意識していかなければならない。このあたりは研究者、とくに社会学者が引き受けるべきだろう。

すでにみたように、多くの学生の頭の中では、「中国をこうみている」という部分と、具体的に自分たちが「どういう企業に勤め、どういう国に行きたいか」という現実をめぐるギャップが存在している。こういう研究は非常におもしろく、時に考えさせられる。中国を同じように研究している研究者たちであっても、国によって考え方が違っている。医者たちが「人間のからだはみな同じだから、医学の手法は普遍的だ」と思っている—つまり医療という行為は普遍的な行為で、医学は普遍的な学問だと思っているにもかかわらず、実際にはそれぞれの患者に応じて異なるケアがされている。それと同じように、中国の台頭に関しても、外から、とくに海外からみた場合に見方が違っているということが、たぶんあるだろう。

われわれは「それが現実だ」と思って現実を解釈するが、他からみた中国の見え方は違っている。日本の多くの若者の感覚はベトナムの学生にはシェアできることが多いだろうが、タイの学生やシンガポールの学生とコミュニケーションができるかという、なかなかうまくいかないかもしれない。いずれにせよ、アジアの相互理解を可能にするための調査研究は、これからもっと必要であろうし、「アジアのアジア化」が進行する中であって、こうした研究のもつ意義はますます大きくなっていくだろう⁴⁾。

4) 本稿は関西大学経済・政治研究所第204回公開講座でおこなった講演内容をもとにしている。この講演のもとになった調査研究の内容と結果は園田茂人(編著)『連帯と離反の東アジア』(勁草書房)として2015年3月に刊行予定であり、本稿の主張や分析と重なる部分があることをお断りしておきたい。